



TOPICS

起業家育成

「女性起業家育成塾」開講

地域・国際担当副学長・教授 富山 栄子

事業創造大学院大学は、女性の新しいキャリア・ステージの形である「起業」に対する支援を強化すべく、女性起業家を育成し社会の活性化を図ることを目的に、NSGグループ 池田弘代表をメイン講師とする「女性起業家育成塾」を開講しました。



NSGグループ 池田弘代表

女性起業家×地域活性化
女性起業家×グローバル化

女性を含めた多様な人材の活躍は、多様化する市場ニーズやリスクへの対応力を高める「ダイバーシティ経営」を推進する上で、日本経済の持続的成長にとって必要不可欠です。それにもかかわらず女性起業家が不足しています。男性とは異なる視点や価値観を有する女性の起業家の育成により、社会を活性化させていく必要性があります。

日本政府も、女性の新しいキャリア・ステージの形である「起業」に対する支援を強化すべく、女性起業家等への「支援ネットワーク」を構築する事業を実施しています。日本のさらなる成長には、海外とのネットワークを構築・深化させ、新規事業を立ち上げていくことが必要です。地域活性化のためにも、女性起業家×地域活性化、女性起業家×グローバル化の概念が求められています。それには、多くの事業を興してきた経験豊富な経営者からのアドバイスや、それらとのネットワーク構築が重要となります。このような背景から、女性起業家育



育成塾冒頭の自己紹介の様子

成のために、事業を多く立ち上げてきた池田弘代表をメイン講師とした「女性起業家育成塾」の開講に至りました。

実現可能な事業計画書作成と
国際的な事業展開に向けて

受講対象者は、起業家志望者、あるいは将来新潟と諸外国との国際的な事業や各種取り組みに貢献することが期待される本学の学生で、育成塾の開講は年2〜3回程度を予定しています。到達目標は、実現可能な事業計画書を作成することと、新潟と世界との国際的な事業展開のための関係を構築することです。

2018年8月21日、第1回目の育成塾が事業創造大学院大学で開催されました。指導教員の推薦を受けた日本、インド、ハンガリー、ベトナム、モンゴル出身の学生達が、池田弘代表、池田祥護副代表を前にそれぞれプレゼンテーションを行い、するどい質問やコメント、問題点の指摘を受けました。全発表の終了後には、池田弘代表から「女性の自立、チャレンジが大切。皆さんには日本人のお手本となってほしい。新潟で学んだことを活かして世界へ羽ばたいてほしい」とエールが送られました。

新潟に高いロイヤルティをもつ
パートナー基盤の確立へ

学生の事業計画書には、これまでの人生のストーリーが組み込まれており、さまざまな種類の情報やアドバイスを提供していく必要があります。今回の育成塾を機に、学生たちは池田弘代表らのコメントを生かし交流することにより、「経験価値」(経験から生まれる価値)を大きく高めることができました。ひいてはそれが新潟に高いロイヤルティをもつパートナー基盤の確立につながっていくことでしょう。新潟で暮らし、日本語を流暢に操りMBAを取得し、起業家、あるいは企業内起業を目指して頑張る女性が活躍すれば、それが日本、新潟の成長へとつながっていくことは想像に難くありません。



世界各国からの留学生も参加

IT技術を活用したビジネスを考えてみませんか

教授 大塚 晃

IT技術による新しいビジネスの創出が進められています。IT技術では、データの利活用が欠かせません。しかし、データの扱いには、プライバシーの保護の観点から、世界的に規制が厳しくなっています。規制への対応策を講じつつ、IT技術を活用したビジネスを考えていきましょう。

IT技術による
新ビジネスの創出

IT技術の進展により、現実の世界から様々な情報を集め、データ化し、分析・活用することにより、新たな価値を生み出す時代になりつつあります。

例えば、図1のように、現実世界のモノ、機械、人からデータをセンシングし収集（IoT：Internet of Things）、収集した大量のデータを多面的かつ時系列に蓄積（ビッグデータ）、これら膨大なデータを人工知能（AI）により分析、再度現実の世界を制御することで新しい価値の創造が可能となっています。

これらIoT、ビッグデータ、人工知能などIT技術を活用した、具体的な取り組み事例を紹介します。製造業者による自社製品の稼働状況データを活用した保守・点検の提供、ウェアラブル機器による健康管理、見守りサービスの提供、個人が保有する住宅の空き部屋や空き駐車スペースの提供、空き時間を使った移動サービスや宅配サービスの提供などがあります。また、自動運転なども実験が進められています。

IT技術では
データの扱いが重要

IT技術によるビジネスでは、収集されるデータの利活用方法が重要です。しかし、プライバシー保護の観点からは、収集したデータの個人情報の取り扱いへの注意が必要です。

プライバシー保護の規則として、2018年5月に施行された欧州での一般データ保護規則（GDPR：General Data Protection Regulation）は、違反した場合の制裁金の高額さから世界で注目されています。個人データの保護規制は、欧州に限ったものではなく、世界各国で法整備が進んでいます。まずは、プライバシー保護のグローバルスタンダードとなるであろうGDPRを俯瞰してみます。GDPRは、欧州経済領域（EUおよびアイスランド、リヒテンシュタイン、スイス）内に所属する個人（居住は問わない）に関するあらゆる情報（名前、クレジットカード情報、他IoTなどで収集されるデータも含む）の取り扱い、および域外への持ち出しを制限し、違反した企業などに制裁金を科すものです。[2]

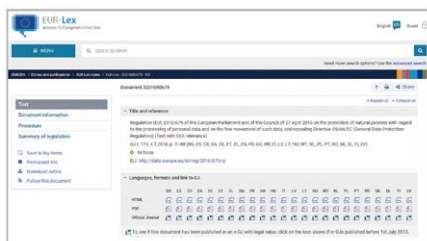


図2 欧州GDPRホームページ
(<https://eur-lex.europa.eu/eli/reg/2016/679/oj>)

個人データ保護への
対応が急務

そのため、各企業において、個人データ保護に対応した取り組みが急がれます。

技術の導入だけでなく、組織的、体系的、継続的に取り組む必要があり、PDCAサイクルを実施し、組織の実態に合致した内容であるか、新しい技術に対応しているかなどの観点から点検、評価、定期的な見直しが大切です。

まずは、管理するデータの棚卸しがポイントとなるでしょう。どこに、どのような個人データがあるかを把握すること、業務に不要なデータは削除し、管理する情報を整理することが重要です。

個人データ保護も
経営力向上の好機へ

個人データ保護への対応には多大な費用がかかります。また対応を怠ると、制裁金のリスクがあり、負の側面が強調されています。しかし、個人データ保護への対応を企業の経営力向上の好機と捉えてみましょう。個人データ保護は、消費者側を主とした見方と言えます。また、各企業が保有する個人データを直視する絶好の機会となります。個人データ保護への対応で、データを適切に扱う企業としての価値向上につながり、より消費者側に立った効果的なビジネスも展開できるのではないのでしょうか。今後のIT技術の進展、およびその規制の中で、新技術を取り入れる「攻め」と、データの適切な扱いの「守り」の両面から、これからの事業を考えていきましょう。

参考文献：

- [1] 総務省、「平成28年版 情報通信白書」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h28/pdf/index.html>（2018年9月25日参照）
- [2] ジェトロ、「EU一般データ保護規則（GDPR）に関わる実務ハンドブック」
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2016/01/dcfcebc8265a8943.html>（2018年9月25日参照）

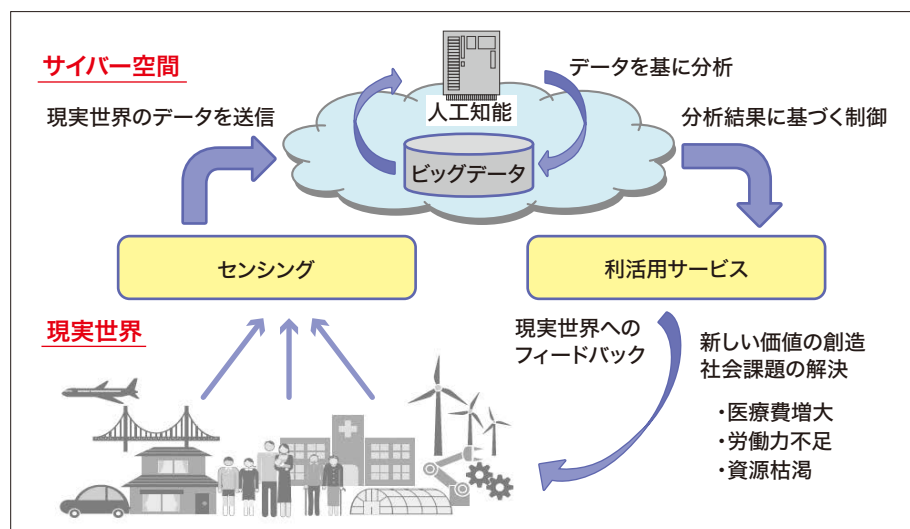


図1 IT技術を活用したビジネス創出「平成28年版情報通信白書」（総務省）より作成 [1]



教授
大塚 晃

【担当科目】
ITソリューション
ICT技術戦略
演習Ⅰ・Ⅱ

新潟大学大学院自然科学研究科修了。博士（工学）。三菱電機株式会社 情報技術総合研究所にて、無線通信技術など研究開発、および情報通信技術によるソリューション開発に従事。ICT技術の研究、および事業戦略立案を進めている。電子情報通信学会、日本シミュレーション学会に所属。

修了生の今

働きながらMBAを取得された修了生に、入学経緯や大学院で学び得たこと、今後の抱負や展望などについて語っていただきました。



アルビクス株式会社

代表取締役社長

長谷川 信司さん

(2013年3月本学修了)

【業務内容】

- 放送用、業務用映像・音声機器の開発、製造、販売
- 放送・通信分野におけるコンサルティング、システムインテグレーション、業務・運用支援
- レンタカー事業

人のため、地域のため、世の中のために一步踏み出す

これまでの経験を体系的に整理するために入学

社業の発展、永続、自己の成長に必要な知識、能力を身に着けたいと考え、またこれまでの経験を体系的に整理するために入学を志望しました。

インターネットでモノが売り買いし始めた2000年に、お米をインターネットで販売する仕事に携わりました。立ち上げから成長過程、多角化、人や事業のマネジメントを経験し、数々の失敗、難しさを知るとともに、事業を展開する面白さと充実感を味わいました。

当社が本社を置く燕三条地域は、時代の変化に対応してきたモノづくりの街として象徴的に取り上げられていますが、諸先輩方の並々ならぬ努力と苦勞、そしてチャレンジがあって現在に受け継がれてきています。そして、受け継いできたものをさらに発展させ、チャレンジしていきたいと考えています。

社業と学業の両立で身につけた時間管理

体系的に学びこれまでの経験を見つめ直し整理できたこと、様々な問題意識をもって共に学んだ同志を持つことができたこと、社業と学業の両立で時間管理がより身についたことな

どが挙げられます。これまで感覚や主観で判断や行動に移していたことが、理論やケーススタディを踏まえたうえで判断や行動するようになり、一緒に学んだ同志や先生との交流が新しいことに気づきを与えてくれたり、一步踏み出すきっかけとなったりしました。また、社業と学業を両立するにあたり、会社や家族の協力をもらいながら、1年目の前後期は週5日通い、私事では子供が生まれ父が亡くなるといった濃密な1年を過ごしました。それが今の時間管理の基礎となっています。

次世代に引き継いでいく想いで、事業を前進させていきたい

当社のドメインである放送局向けの映像機器のメーカー業に加え、5年前に東京にオフィスを構え、放送・通信分野にコンサルティング、システムインテグレーション、業務支援と周辺分野に事業を拡大しました。現在では40人超が東京の事業に携わっています。2016年にはG7伊勢志摩サミットにおいてサミット史上初めてとなる代表映像をクラウド配信するシステムを担当しました。また今年はレンタカー事業(ガッツレンタカー:フランチャイズ)を立ち上げました。既存事業である放送局向けのソフトウェア開発関連から繋がったビジネスで、7月に新潟駅前店をオープンし、1年以内に県

内4店舗にする予定です。軽自動車に特化した格安レンタカーで、大手レンタカーの半値以下です。オープン早々にクルマの在庫がなくなり、増車を重ね、試行錯誤しながら事業を進めているところです。在学中にビジネスプラン作成法の科目があり、そこで飲食フランチャイズのビジネスプランを作成したことが役に立ちました。

在学時には、修了後の将来の目標として、①:1つの柱となる事業を創ること ②:事業を創出することで地域社会に貢献すること ③:①と②の実践を通して挑戦する精神・事業を次世代に引き継いでいくこと、と記していました。現在もその時の自分の考え・方向性と全くぶれておらず、これからも挑戦し、世の中に貢献し、次世代に引き継いでいく想いで、事業を前進させていきたいと考えています。



展示会ブース



レンタカー事業

一步踏み出した人にしか見えない景色がある

勇気出して一步を踏み出してみないと、その先にある景色は見えません。一步踏み出した人にしか見えない景色があります。あなたにとって人のため、地域のため、世の中のためになるのであれば、一步踏み出してみてはいかがでしょうか。



講師
事業創造大学院大学
学術担当副学長・
研究科長・教授
五月女 政義

『次世代経営人材(コア人材)の育成』

2018年**10月24日(水)** 15:00~16:30 **対象者** 企業経営者、経営企画責任者、人事担当者など

「うちの会社には人材がない!不足している」と嘆かれる経営者も少なくありません。これは「人材の質や能力」の問題ではなく、会社や経営者自身が「人材を育成してこなかった」結果に過ぎません。

近年、コア人材を早期に選抜し、次世代経営人材候補者をプールしながら戦略的に育成、配置、見極めを行う次世代経営人材の育成プログラムを推進する企業が増えてきました。この一環として選抜候補者を対象に、コーポレートユニバーシティ(社内MBAプログラム)を設置するケースも多くみられます。

本学は、企業経営者や経営企画責任者の皆様を対象に、コア人材の育成の考え方とその取り組みについてトップマネジメントセミナーを開催いたします。(参加無料・要予約)

INFORMATION

特別講義

参加対象: 在学生、修了生、一般の方

本学の教育理念に賛同する著名な学識者、起業家、経営者の方々から客員教授に就任いただき、年間を通じて特別講義を行っております。一般の方々にも受講いただけるよう広く公開しておりますので、皆様のご参加をお待ちしております。(参加無料・要予約)



MBA特別授業・大学院説明会

参加対象: 入学を検討されている方、MBA特別授業に興味がある方

開催日 2018年**11月17日(土)** 13:30~15:30

MBA特別授業

テーマ: コーポレートベンチャリングで事業拡大
~戦略的アライアンスと財務的価値創造を両立するには?~

担当教員: 岸田 伸幸 教授

開催日 2018年**12月15日(土)** 13:30~15:30

MBA特別授業

テーマ: 高収益型ビジネスモデルのデザイン
~顧客価値を起点とした事業の再定義~

担当教員: 五月女 政義 学術担当副学長・研究科長・教授



2018年**11月24日(土)**
10:30~12:00

東京大学工学系研究科 教授 兼
東京大学政策ビジョン
研究センター 教授

坂田 一郎 客員教授



2018年**12月1日(土)**
10:30~12:00

株式会社
ハードオフコーポレーション
代表取締役会長 兼 社長

山本 善政 客員教授

※テーマが決まり次第、本学ホームページにて、お知らせいたします。

税理士試験科目免除申請説明会

参加対象: 入学を検討されている方、税理士を目指している方

開催日 2018年**11月17日(土)・12月15日(土)** 10:30~12:00

入学試験 2019年春学期(4月)入学

出願受付期間

入学試験日

10月16日(火)~10月31日(水)

11月10日(土)

11月13日(火)~11月28日(水)

12月8日(土)

※お申込み、お問い合わせは、下記までご連絡ください。詳しい大学院情報をご希望の方は、大学院のパンフレット及び募集要項等を無料でご送付致します。



事業創造大学院大学

JPress 編集・発行/事業創造大学院大学 広報委員会

〒950-0916 新潟市中央区米山3-1-46
TEL 025-255-1250 FAX 025-255-1251
URL <http://www.jigyo.ac.jp/>
e-mail info@jigyo.ac.jp